

2021年11月、日本のPCAF加盟機関で組成する
“PCAF Japan coalition” 発足



参画金融機関 (2022年 2月末時点)

(50音順・法人格略)

- MS&ADインシュアランスグループホールディングス
 - 野村アセットマネジメント
 - かんぽ生命保険
 - みずほフィナンシャルグループ
 - 住友生命保険
 - 三菱UFJフィナンシャル・グループ
 - SOMPOホールディングス
 - 三井住友トラスト・ホールディングス
 - 大和証券グループ本社
 - 三井住友フィナンシャルグループ
 - 東京海上日動火災保険
 - ゆうちょ銀行
 - ニッセイアセットマネジメント
- (計 13 社)

2022年度
活動方針

参画機関で経験・知見・課題の共有や連携を進め、
投融資を通じたGHG排出(Financed Emission) の計測・開示の高度化を
推進するとともに、共通課題の解決を展望しステークホルダー連携を強化

	取組計画	具体的運営／アウトプット	実施予定時期
知見の共有	<ul style="list-style-type: none"> 各社取組の高度化に向けて Financed Emission計測の実務的な課題に関する 知見・経験の共有 PCAFで発表される計測手法やディスカッションペーパーに係る議論 	<ul style="list-style-type: none"> 定例会で各社の取組事例を発表 参画機関アンケートにより、解釈の余地がある領域(財務項目、セクター区分等) の対応や、各社の体制(データ収集方法、部署体制 等) を調査し、計測実務の参考として結果をとりまとめ 新ガイダンス活用に向けた方向性や課題等について議論の上、必要に応じてPCAF Japanとして意見発信 	<ul style="list-style-type: none"> 定例会実施時 1Q-2Q 適宜
共通課題の洗い出し	<ul style="list-style-type: none"> 本邦金融機関に 共通する課題の洗い出し・整理 	<ul style="list-style-type: none"> アンケート調査等をもとに以下2点の課題を特定し、対応を議論 <ol style="list-style-type: none"> 参画機関の協働により整理できる課題 外部ステークホルダーとの連携が必要な課題 	<ul style="list-style-type: none"> 2Q
ステークホルダー連携	<ul style="list-style-type: none"> 共通課題の解決に向けた 様々なステークホルダーとの連携の強化 	<ul style="list-style-type: none"> 上記②の課題や 事業会社開示の好事例等について、当局・業界団体等の関連ステークホルダーとの共有・意見交換を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 3Q
開示の促進	<ul style="list-style-type: none"> 参画機関の取り組み・開示に関する 参考事例の発信 	<ul style="list-style-type: none"> 参画機関各社のFinanced Emissionの計測に係る 開示媒体・資料を取りまとめた参考事例集を作成 	<ul style="list-style-type: none"> 3Q以降
運営計画	<ul style="list-style-type: none"> 四半期毎に Japan coalition 定例会を開催 (各会のアジェンダは参加者の意見を踏まえつつPCAF事務局・議長間で協議) ①の課題への対応方針や 参画機関数の増加状況に応じて、テーマ別のワークショップ、業種・テーマ別の分科会 等の運営も検討 		